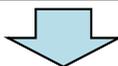


市民提案制度の概要と奈良市協働政策提案制度の検討

資料6

(参考)NPO活動推進自治体ネットワーク
「より良い協働事業提案制度を考える」(平成22年)

	市民提案制度	
	テーマ設定型	自由提案型
概要	行政が地域の課題と認識している事項を示し、市民公益活動団体等から事業計画を公募するもの。	分野を問わず広く地域の課題の解決を図るため、市民公益活動団体等から具体的な事業計画を公募するもの。
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 行政がすでに関心を持っている課題の解決を、協働というアプローチで行うことができる。 事業担当課がある程度希望した課題なので、市民公益活動団体等との合意形成が比較的容易である。 事業担当課を決めやすい。 市民公益活動団体等が応募を考えるきっかけや企画のヒントとすることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動団体等の特性を活かした自由な発想の提案を期待することができる。 行政が見落としている地域課題を発掘することができる。 行政単独では企画できない、行政の複数部署にまたがる横断的な事業が期待できる。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 行政が課題として認識しているテーマに限られる。 行政の提案する課題が、提案者にとって魅力を感じないものである場合、応募が減るおそれがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政が課題として認識していないテーマが提案された場合、合意形成に時間がかかるおそれがある。 市民公益活動団体等が応募のきっかけや事業計画のヒントを掴みづらいつと感じるおそれがある。 横断的な事業の場合、担当課が一本化できない、又は事実上ないということが起こるおそれがある。
備考		<ul style="list-style-type: none"> 奈良市では、市民企画事業を平成18～21年度に募集を行った。4年間で述べ応募数42件、内採択数は15件。



奈良市協働政策提案制度(方針案)

⇒当初はテーマ設定型のみで実施し、制度実施後、時機を見て自由提案型を追加する形で検討する。